

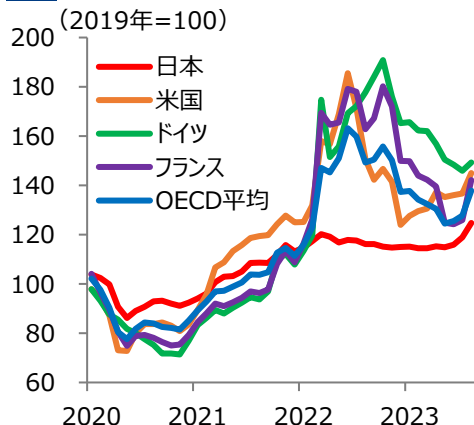
日本

ガソリン補助金政策の評価

価格抑制に寄与も、対応が問われる3つの問題点

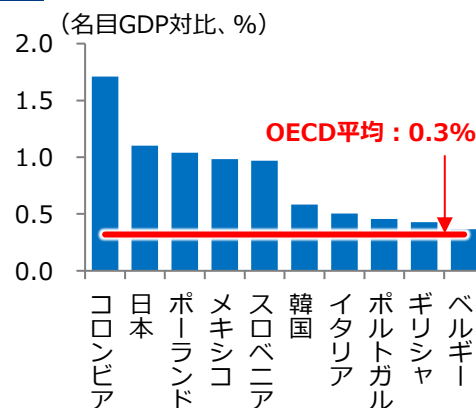
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 ガソリン小売価格 (OECD主要国)



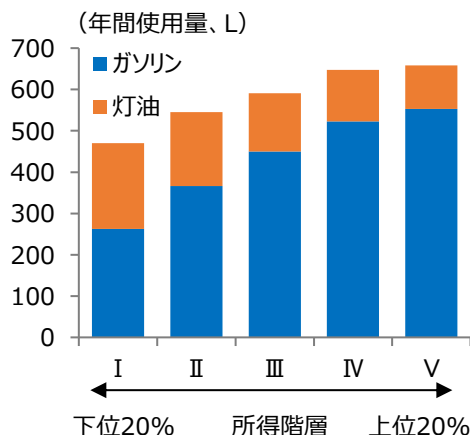
注：ガソリン価格は一部の国ではディーゼル価格等を含む。OECD平均はデータが取得可能な34カ国の単純平均。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

2 ガソリン補助金規模 (22年追加分)



注：ガソリンとディーゼルに対する補助金について、21年と22年の差額を22年に追加された補助金と定義した。対象は図表1と同様の34カ国。各国の関連財政支出額を集計したものではない。
出所：IMF「FOSSIL FUEL SUBSIDIES BY COUNTRY AND FUEL DATABASE (2023)」より三菱総合研究所作成

3 家計の燃料油使用量 (22年)



注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査」より三菱総合研究所作成

4 レギュラーガソリン価格予測 (円/L)

		ドル円相場						
		120	125	130	135	140	145	150
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	100	197	201	205	209	213	217	221
	95	193	196	200	204	208	212	215
	90	188	192	195	199	202	206	209
	85	183	187	190	193	197	200	203
	80	178	182	185	188	191	194	197
	75	174	177	180	183	186	189	192
	70	169	172	174	177	180	183	186
	65	164	167	169	172	174	177	180
	60	159	162	164	166	169	171	174

注：レギュラーガソリンの全国平均価格を、WTI原油先物価格とドル円相場で回帰分析した結果に基づく試算値。
出所：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、Bloombergより三菱総合研究所作成

注：レギュラーガソリンの全国平均価格を、WTI原油先物価格とドル円相場で回帰分析した結果に基づく試算値。
出所：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、Bloombergより三菱総合研究所作成

評価ポイント

政策の沿革

- 22年1月、ガソリン補助金（燃料油価格激変緩和補助金）は、ガソリンなどの価格上昇が経済回復の重石になる事態を防ぐ目的から、時限的・緊急避難的な措置として導入された。当初は22年3月末を期限としていたものの、ウクライナ情勢の悪化等を背景に原油価格が急騰したことから、補助金の支給上限額拡大と実施期限延長が続いた。
- 世界経済減速懸念に伴う原油価格の下落を踏まえ、23年6月以降は支給額を縮小し、23年9月末で終了する方針が示されていた。しかし、23年夏場以降、米国の金融引き締め長期化観測から円安が進むなか、OPECプラスの協調減産により原油価格が上昇すると、ガソリン価格は上昇。政府は23年9月以降、再度支給額を拡大するとともに、23年12月末まで延長する方針を示した。

政策の評価

- 補助金の効果により、日本のガソリン価格は、欧米主要国やOECD平均と比較して、極めて限定的な上昇にとどまった（図表1）。その一方、問題点も多い。
- 第1に、補助金規模の肥大化が鮮明である。IMFの試算に基づいて、22年に追加されたガソリンに対する補助金の規模を比較すると、日本は名目GDP対比1.1%と、OECDの中ではコロンビアに次いで2番目に大きい（図表2）。脱炭素推進とも逆行しており、効率的な財政支出の観点から見直しが急務である。
- 第2に、支援の対象に偏りが大きい。ガソリン消費量の多い高所得世帯ほど補助金の恩恵が大きい構図となっている（図表3）。低所得世帯ほど使用量が多い灯油の影響を考慮しても、その傾向は変わらない（灯油も補助額は同一のため）。本来は低所得者層に対象を絞った支援が適切である。
- 第3に、政策の出口が不透明である。23年12月末までガソリン価格は175円程度に抑制される見込みだが、従来の原油価格・為替との関係に基づくと、ガソリン価格が175円を下回るためには大幅な原油価格下落、円高進行が必要となる（図表4）。際限の無い延長を防ぐため、出口戦略を明確にする必要がある。